



Title	インド人日本語学習者の指示詞習得過程に関する研究
Author(s)	Aditya, Kumar
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/54308">https://hdl.handle.net/11094/54308</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed</a> 大阪大学の博士論文について

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【13】	
氏 名	アディティヤ ク マル Aditya Kumar
博士の専攻分野の名称	博士（言語文化学）
学 位 記 番 号	第 23408 号
学位授与年月日	平成21年9月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 言語社会研究科言語社会専攻
学 位 論 文 名	インド人日本語学習者の指示詞習得過程に関する研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教授 真鷗 潤子 (副査) 教授 高橋 明 教授 鈴木 陸 准教授 堀川 智也 准教授 筒井 佐代

#### 論文内容の要旨

近年、インドの急速な経済的発展により一層日印関係が緊密化する中で、インドにおける日印合弁会社や日本企業への就職、また日本での技術習得を目指すインド人が増加の傾向にあり、インドにおいて日本語学習への関心がますます高まっている。しかし実際の教育現場を考えてみると、インドには日本語についてまだ整った「教授法」が確立されておらず、開発段階にあり、高等教育機関の数も全国で十数校程度しか設置されていない状況にある。急増する学習者の実態も把握されているとは言えず、学習者の日本語習得についての研究もほとんど見当たらないのが現状であり、第二言語としての日本語の習得研究の多くの部分が未開拓の状況である。

また、このような背景で日本語教育に対する関心が高まっているものの、日本語教育における文法面での数多くの指導項目のうち、「指示詞」の項目は一般に些細な点として習得の価値を過小評価され、また「コミュニケーションの現場で対象を指し示すためだけの役割」として単純に理解される傾向にあるため、学習者に対する学習機会が不十分な状況にあり、そのために習得が困難な項目となっている。しながら実際は、単なる現場において対象を示すためだけでなく、文脈指示的な使用も多くによって話し手の心情をより円滑に聞き取ることにも影響を与える重要な部分であり、積極的な学習や習得が望まれる項目であると言える。

しかし指示詞がインド人日本語学習者にとって習得困難な項目となっている理由としてもう一つの点も挙げることができる。それは、日本語の指示詞とヒンディー語の指示詞の体系が異なるため、母

語と対照させながら単純に日本語の指示詞を習得することが困難であるという点である。日本語の指示詞体系は「コ・ソ・ア」という三つの形式で組み立てられる三項対立体系であるが、単に物理的な距離だけで説明できるものではなく、話し手と聞き手の距離や位置関係、聞き手の知識背景を考慮して使い分けなければならない。距離の遠近のみならず、話し手が常に聞き手を意識しながら、ものを指示し示す。これに対して、ヒンディー語の指示詞は近称「*क्-Y-*」と遠称「*क्-V-*」という二項対立体系で、聞き手を意識せずに話し手中心の考え方で使い分けているのである。このような日本語とヒンディー語の体系の相違が、インド人日本語学習者の日本語による指示詞習得を難しくさせていると考えられる。

しかしながら、体系に大きな違いがあるにしても、日本語の指示詞使用については多くの先行研究があり、適切な指導がなされれば学習者の理解も進み、習得がスムーズに行われることが期待できる。よって本研究では、インド人日本語学習者に対する効果的な指示詞指導方法を検討することを念頭に置き、まずは印度人学習者の実際の指示詞習得状況や誤用の原因を観察し、先行研究と合わせてその誤用分析を行う。そしてそれをもとに日本語の指示詞を習得するにあたって彼らに必要な情報や指導内容を明らかにし、実際に模擬授業を通して指導を行うことにより効果をはかる。

これらに伴って計画した調査は大きく分け2つの部分からなり、2004年8月にインドにて実施した第一次調査では、インドの国立大学であるジャワハラル・ネルー大学（ネルー大学）日本語科と海外技術者研修協会(AOTS)で学ぶインド人日本語学習者を被験者とし、指示詞について問うペーパーテストやインタビューを通して彼らの指示詞習得状況の観察を行った。また2008年3月に同じくインドにて行った第二次調査にあたっては、実施前に第一次調査の見直しを行い、ネルー大学の学習者に加えてデリー大学の学習者も対象として補完調査を実施し、得られたデータからさらなる分析を行った。また第二次調査では、ネルー大学の日本語科において、第一次調査の結果から筆者が考察結果として得た点を盛り込んだ指示詞の模擬授業も行い、学習者にとっての有用な指示詞指導についても考察を行った。

第一次調査では、分析結果として、まず学習者の学習期間の経過に伴って指示詞の誤用が減り、正用率が上がることが指摘でき、迫田(1998)、山本(2000)によって指摘された、学習期間の経過に伴う正用使用数と用法数の増加という点が支持された。また文法性判断テストの結果、初級レベルから上級レベルまで誤用のパターンが最も多く観察されたのは、ソ系とア系指示詞であり、先行研究の上垣(1997)、迫田(1992,1993)の指摘を支持する結果が得られた。また印度人日本語学習者が、中間言語によって指示詞「コ・ソ・ア」を判断する際、「現場指示用法ストラテジー」を過剰に用いているという点や、「心的距離による判断ストラテジー」の用いているという点も考察することができた。さ

らに母語の負の転移の面からは、ヒンディー語の指示詞*क्-Y-*系がコ系にはほぼ対応するため、コ系で

の誤用率は低く、*क्-V-*はソ・ア系どちらにも対応し得るため、ソ・ア系での誤用率が上級レベルでもコ系列ほどは下がらないことが観察できた。

第一次調査の結果分析を行った上でその調査実施に関して見直しを行ったところ、いくつかの改善点の必要が生じたため、第二次調査は次のような点を踏まえて実施することにした。すなわち(1)第一次調査では、ペーパーテストの構成として、3つの指示用法（現場指示用法、文脈指示用法、絶対指示用法）を扱った問題例文にとどまつたが、第二次調査で使用するペーパーテストの例文構成は、4つの指示用法（現場指示用法、文脈指示用法、単純指示用法、CS観念用法、迫田1998:106の枠組みの応用）がきちんと網羅されるようにする、(2)第一次調査では、ペーパーテストの構成として、指示詞それぞれの用法（現場指示用法、文脈指示用法、絶対指示用法の3つ）を扱った問題例文の出題比率が均等でなかったことにより正用率と誤用率の算出の際の信憑性を高めることができなかつたため、第二次調査で使用するペーパーテストの例文構成は、4つの指示用法による問題例文の比率を十分に考慮した上で組み立てる、(3)第一次調査の被験者は、ネルー大学とAOTSの日本語学習者にとどまつたが、第二次調査ではさらに、印度のデリー大学の日本語学習者も対象者として含め、被験者の学習環境や学習背景などに多様性が見られるよう設定する、という点である。

このような改善点を踏まえて実施した第二次調査により、結果としてやはり学習者が文脈指示用法を十分に習得しておらず、文脈指示用法の使用が求められる設問において、比較的習得の進んでいる

現場指示用法を過剰に応用している点が観察できたため、第一次調査の結果として得た点を支持するものとなり、第一次調査の調査方法並びに調査結果の信憑性を確認することができた。よって第二次調査の続く部分として、筆者が第一次調査時から考察を行い、インド人日本語学習者のために必要と考えられる指導内容を検討し、その模擬授業を実施した。また模擬授業の前後でペーパーテストを実施することにより、授業での指導の有用性をはかることも行った。

指示詞の指導を行うにあたっては迫田（1998:106）の指示用法分類を参照し、必要に応じて補足説明を媒介言語である英語を用いながら1時間程度で行った。第一次調査の結果考察から、ネルー大学における日本語教育では、初級の教科書において「現場指示用法」は扱われているが、「文脈指示用法」、「単純照応用法」、「観念CS用法」は文法項目として挙げられていないことが分かり、このことが学習者の指示詞の誤用の主な原因となっていると考えられたため、それらを含めた計4つの指示用法について、例文を用いながら説明を行った。このような指導内容による模擬授業を行い、指導の前後で実施したペーパーテストの結果を比較したところ、どの用法においても正用率が上昇した。指導前から比較的正用率の高かった現場指示用法に関しても、指導前の79.3%から88.3%と上昇しており、第二次調査のインタビューの際学習者が困難を感じていることが分かった文脈指示用法においても、指導前よりも正用率が10%以上も上昇した。また指導を受ける機会が少なかったにもかかわらず当初から解答の正用率が高かった単純照応用法も、さらに正用率が上がっており、当初正用率が誤用率を下回っていた観念CS用法においては、正用率が誤用率を大きく上回り、指導前には45.5%であった正用率が75.8%にまで上昇した。

これまで、「使用的場数を多く踏んで自然習得を待つしかない」というイメージが強く、文法学習の項目として大きな注目を浴びてこなかった指示詞であるが、本論において実施した筆者による指示詞の模擬指導により、教室で行った比較的簡潔な一回限りの指導でも、学習者がよく理解し、すぐにそれに基づいた指示詞使用の判断力をある程度習得できたことを考慮すると、指示詞の項目は文法指導の際に軽視できない部分であることが分かる。しかしながら、学習者の指示詞の使い分けに対する理解の持続を考えると定期的に指導が繰り返される必要もあると考えられるため、この項目に関する指導も他の項目同様、日本語学習全体を通して繰り返し指導がなされるべき項目であると言える。

本論全体を通して、印度人日本語学習者独特の指示詞の誤用観察から、彼らに必要な指示詞指導を考察することができ、実際に指導を実施することでその効果も認めることができた。しかしながら今後、学習者にとってより一層効果的な指示詞指導を印度の教育現場に導入し、維持していくためには、学習者の実際的な指示詞運用能力を高めるため指導枠組みも必要になってくるため、この分野においては引き続き分析・調査が求められると言える。

## 論文審査の結果の要旨

本稿は、印度人日本語学習者を対象に、日本語の指示詞コ・ソ・アの習得過程を調査し、学習困難点とその理由を明らかにした上で、日本語教育に貢献しようとした意欲的な実証研究である。

ヒンディー語の母語話者である印度人の日本語学習者は年々増加しているが、一見簡単に見える日本語の指示詞コ・ソ・アについては、現場指示用法は初級で学習しても、文脈指示用法は上級者でも誤用が残ることが多い。それは海外での外国語としての日本語教育現場では珍しいことではないが、筆者は「時間が経てば感覚的に身についてくる」と言われることに納得せず、学習者の中間言語に向かい合い、問題点を探ってわかりやすい指導をするための調査をしようとした。

論文構成は、「第1章 はじめに」で背景と先行研究を踏まえて研究目的等が論じられている。「第2章 日本語とヒンディー語の指示詞の対照研究」で、印度人日本語学習者の指示詞習得上の困難点が指摘されている。

次に、インド人学習者の日本語の指示詞習得状況を把握する調査であるが、具体的には、2004年から2008年にかけて、インドの高等教育機関における日本語学習者を対象にした文法性判断テストと、被験者へのインタビュー調査を2度に分けて行っている。本論では「第一次調査」と「第二次調査」に分けて報告し考察されている。（「第3章 第一次調査」「第4章 第一次調査の結果と考察」「第5章 第二次調査」）本調査は、のべ150名の学習者と日本語教師の協力を得て行われている。

その結果、1) 誤用傾向、2) その要因、3) 学習者の「ソ／ア系」使い分けストラテジー、4) 母語の干渉という点から、指示詞の習得に関する現状が考察されている。

2度にわたるインドでの調査結果から、学習者は「現場指示用法」に関する文法知識を、それ以外の「文脈指示用法」「単純照応用法」「観念CS用法」においても適応しようとする傾向が見られたことと、それを踏まえ、学習者には指示詞の体系的な指導の必要性が指摘されるに至ったことは、妥当である。本稿のユニークなところは、この段階に留まらず、指示詞の効果的な指導によっては、インドに居ながらにして指示詞の習得をさらに進めることができることを検証しようと試みたことである。

「6章 指示詞指導の可能性」において、上級学習者への特別指導を行うことで、指導前と指導後の文法性判断テストの結果が大きく改善したことが示されている。これはネルーダ大学といふ一大学での実験的試みではあるが、今後のインドにおける日本語の指示詞指導改善への示唆に富むと評価できる。「第7章 おわりに」では、インド人日本語学習者による指示詞の習得状況、誤用原因、効果的指導、今後の課題という順で本論文のまとめがなされている。

全体を通して、筆者本人の極めて高度な日本語運用能力を示すこなれた日本語で、明快な論旨で書かれている。先行研究を消化した上で、それを支持する結果を得つつ、インタビュー・データから学習者の文法性判断に関わるストラテジー（特に「心的距離のストラテジー」）について、新たな知見を得ている。本研究は、インド人を対象にした初めての本格的日本語習得研究であり、今後の効果的な指導法への示唆を多く含んでおり、この分野への貢献が評価できるので、博士論文として相応しいレベルに達していると結論づけられる。